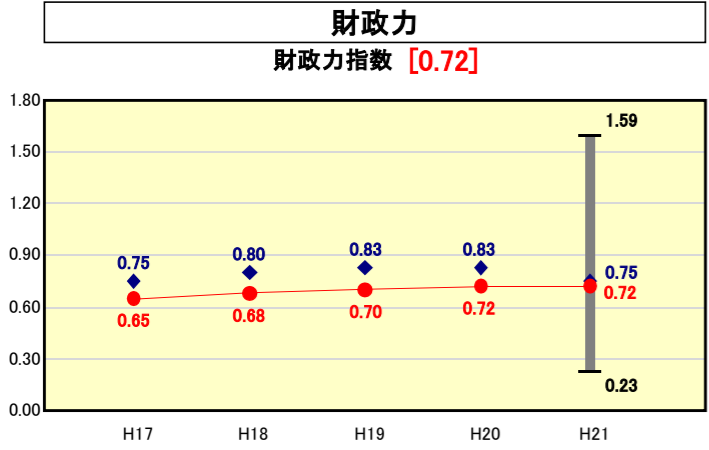


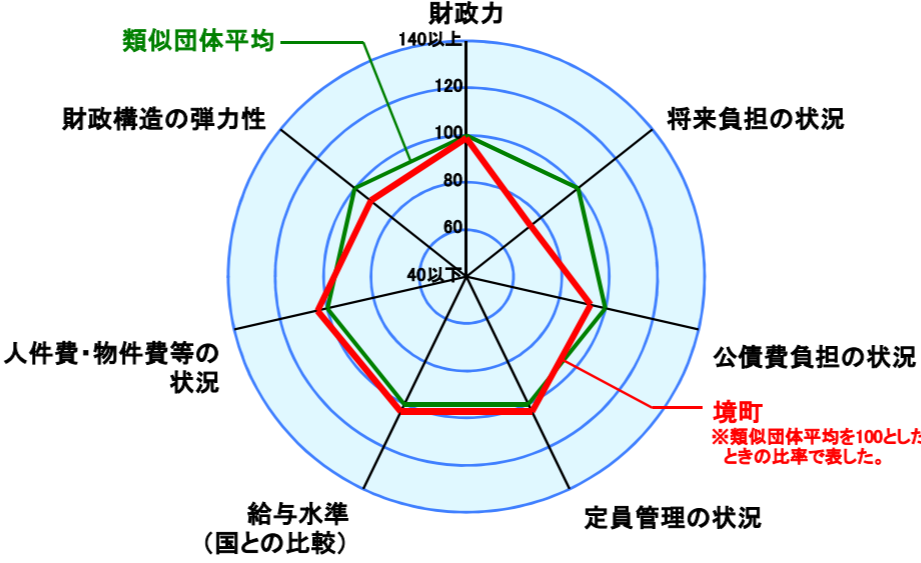
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



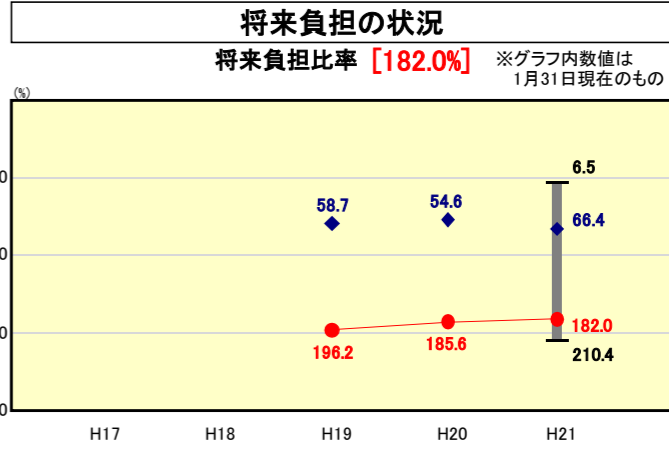
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/41
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

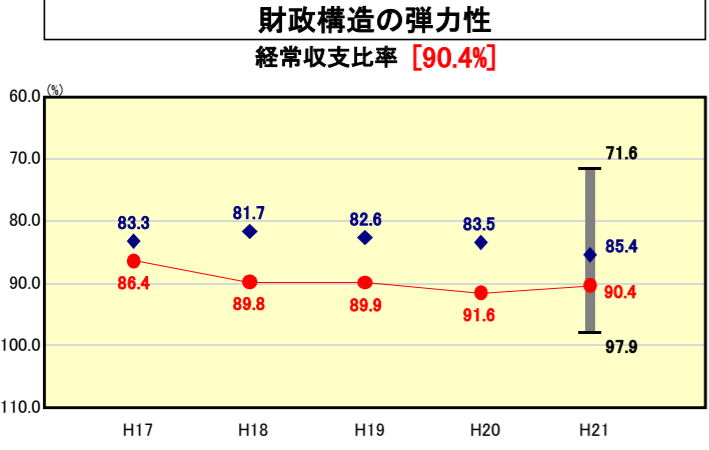
人口	26,209	人(H22.3.31現在)
面積	46.58	km ²
標準財政規模	5,560,458	千円
歳入総額	8,469,479	千円
歳出総額	8,260,193	千円
実質収支	198,084	千円



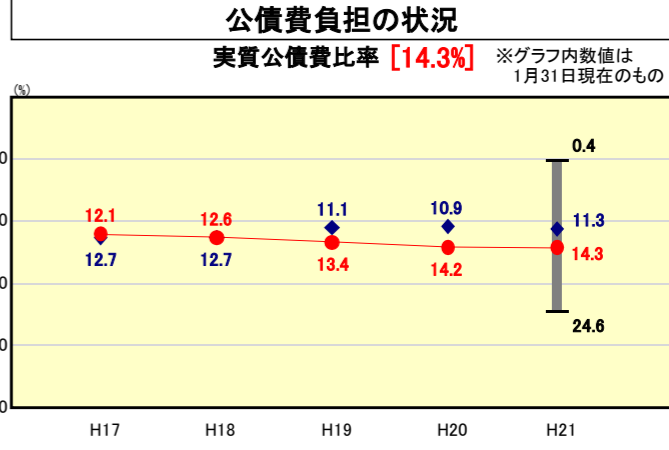
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



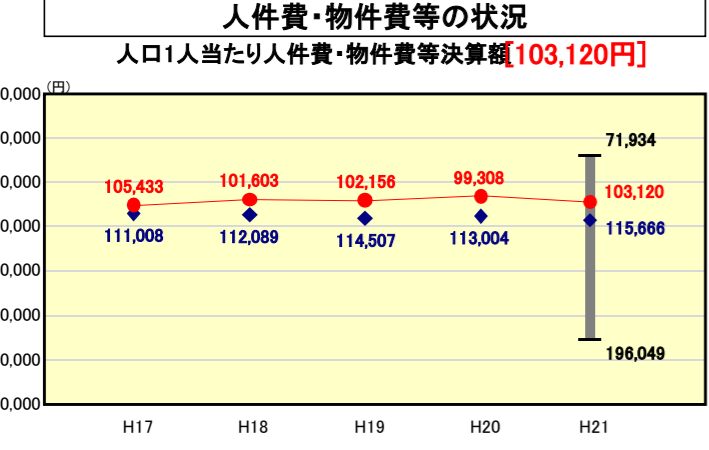
類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



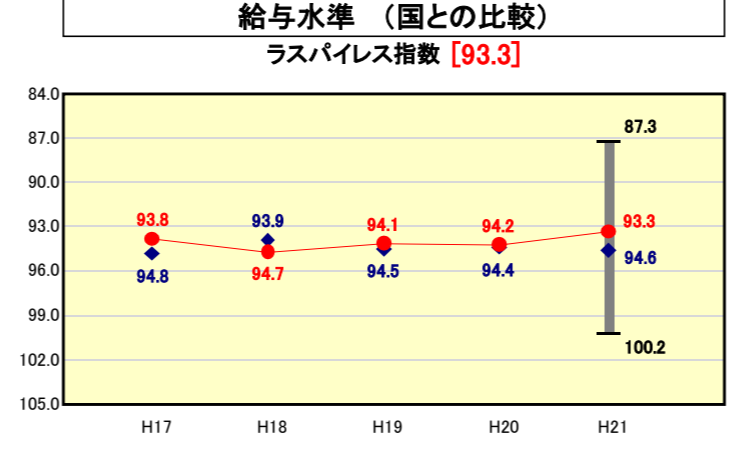
類似団体内順位 33/41
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



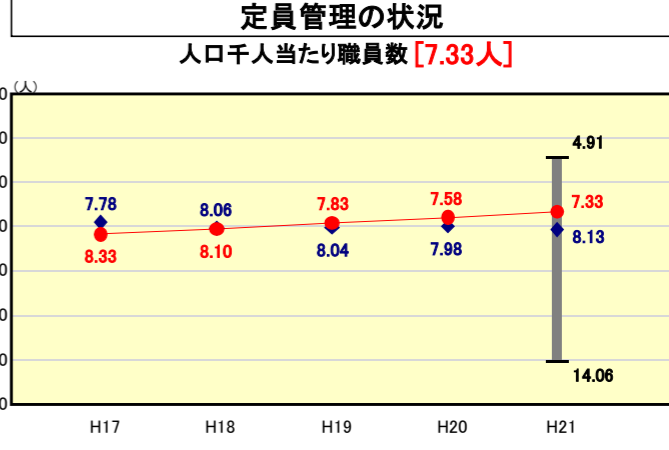
類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 12/41
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 16/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/41
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度と同様ではあるが、長引く景気低迷の影響を受け、大手企業の業績悪化による法人町民税の減収などから類似団体平均を下回っている。今後は、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実現するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
新規採用抑制により人件費の削減に努めているが、扶助費、公債費等の増加及び景気の低迷による地方税の大幅な落ち込みにより類似団体平均を上回っている。このため「境町集中改革プラン」に基づき、更なる経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
定員管理の適正化に基づく新規採用抑制及び需要費等の内部管理的経費の削減に努めたため、類似団体平均を下回っている。今後もより一層の経費削減を図る。

【ラスパイレス指数】
職責・能力に応じた給与制度のため、職員構成の変動により類似団体平均を下回っている。今後も引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進し、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
地方債発行額の増加による残高の増加、公営企業にかかる公債費の償還財源として繰出される準元利償還金の増加、及び一部事務組合の地方債残高の増加による負担等見込額の増加により類似団体平均を上回っている。今後は、起債依存性の高い投資的事業の抑制などにより公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
中学校校舎改築事業債に係る元金の償還開始により類似団体平均を上回っている。今年度の借入額において臨時財政対策債及び退職手当債等が増加したため、その償還が開始する平成24年度に公債費のピークを迎え、それ以降は減少していく見通しである。今後は、起債の新規発行抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えていく。

【人口千人当たり職員数】
平成17年度より実施している「境町集中改革プラン」の定員管理の適正化に基づき、5年間で50名の職員数削減の目標を達成したことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、組織機構の簡素合理化、民間委託、IT等情報化の積極的な推進により、定員管理の適正化に努める。